



2012・2013・2014年度

島根県設備投資計画調査

設備投資、6年ぶりの増加（全産業ベース）

－電気機械など製造業が大幅増－

2013年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111（松江センチュリービル8階）

I. 調査要領

(1) 調査目的

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2013年6月27日

(4) 調査対象企業

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島 根 県	121 社
中 国 地 方	810 社
全 国	6,551 社

なお、島根県に本社所在の対象企業70社に対しては、49社（回答率70.0%）からの回答があった。

(5) 分類基準

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2012 年設備投資実績

2012 年度の島根県の設備投資実績は、全産業で前年度比 33.5%の減少となった。

このうち製造業は、電気機械の増産対応投資の減少などにより同 32.0%の減少となった。一方、非製造業は、電力・ガスで電源開発投資が減少したことなどから同 34.0%の減少となった。

2. 2013 年度設備投資計画

(1) 概要

2013 年度の島根県の設備投資計画は、製造業が前年度比 56.4%の増加となり、非製造業が同 35.4%の減少となるものの、全産業では同 27.5%増と 6 年ぶりの増加見通しとなった。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比 56.4%増）

電気機械の増産対応投資による増加に加えその他製造業、紙・パルプなども増加することから、増加に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、()内は対前年度増減率(2012年度→2013年度、単位:%)、右の数値は2013年度計画額の全産業に占める構成比(%)を示す。

電気機械 : 電子部品等の増産対応投資により増加。

(▲60.7 → 101.0) 37.8

その他製造業 : 設備更新投資などにより増加。

(▲33.4 → 828.4) 7.3

紙・パルプ : 新規設備導入投資などにより増加。

(25.0 → 10,810.0) 4.0

②非製造業（前年度比 35.4%減）

建設、電力・ガス、リースなどで減少することから、6年連続の減少となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、()内は対前年度増減率(2012年度→2013年度、単位:%)、右の数値は2013年度計画額の全産業に占める構成比(%)を示す。

建設 : 事業所の更新投資減少などにより減少。

(309.0 → ▲60.4) 2.5

電力・ガス : ガス施設更新終了により減少。

(▲41.2 → ▲72.7) 0.9

リース : 物件取得減少により減少。

(3,448.3 → ▲58.3) 1.5

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は、前年度比 21.1%の増加となる見通し。製造業は、精密機械や鉄鋼の増加により同 23.6%の増加、非製造業は、建設などで減少するものの、サービスで増加することから同 9.6%の増加となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 31.2%の増加となる見通し。製造業は、電気機械、その他製造業などの増加により同 82.6%の増加、非製造業は、通信・情報などで増加するものの、建設やサービスなどが減少することから、同 47.3%の減少となる。

3. 2013 年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業（島根県内に本社を有する企業）の 2013 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 57.8%の増加となる見通し。製造業は、電気機械、その他製造業などが増加して同 111.6%の増加となり、非製造業は、不動産などで増加するが、リース、サービスなどで減少することから同 10.6%の減少となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①島根県

(単位:%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 33.5	27.5	100.0
除く電力	25.6	20.3	▲ 12.2	27.5	100.0
製造業	30.5	29.6	▲ 32.0	56.4	84.0
非製造業	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 34.0	▲ 35.4	16.0
除く電力	9.5	▲ 23.9	142.7	▲ 35.4	16.0

(参考)

2014年度 (計画)
83.9
83.9
118.5
▲ 27.2
▲ 27.2

②中国地方

(参考)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	2.5	100.0
除く電力	▲ 0.9	13.5	▲ 7.9	1.7	98.7
製造業	3.2	13.6	▲ 3.3	▲ 1.5	74.5
非製造業	▲ 10.8	▲ 0.3	▲ 20.0	16.5	25.5
除く電力	▲ 15.6	12.8	▲ 21.9	13.0	24.2

2014年度 (計画)
▲ 7.6
▲ 8.4
▲ 2.7
▲ 14.0
▲ 16.5

③全国

(参考)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	9.5	100.0
除く電力	▲ 3.6	▲ 1.1	4.3	8.9	92.6
製造業	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	9.0	37.0
非製造業	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	9.8	63.0
除く電力	▲ 1.6	▲ 1.4	5.3	8.9	55.6

2014年度 (計画)
▲ 11.1
▲ 11.9
▲ 14.0
▲ 9.7
▲ 10.7

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2012年度				2013年度				2013年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	2.7	6.2	12.9	▲ 7.3	8.5	4.0	▲ 9.2	62.9	3.9
島根県	▲ 33.5	▲ 12.2	▲ 32.0	▲ 34.0	27.5	27.5	56.4	▲ 35.4	5.8
岡山県	3.8	▲ 0.6	23.9	▲ 26.6	▲ 15.5	▲ 15.5	▲ 23.0	8.2	22.1
広島県	▲ 12.8	▲ 15.4	▲ 17.9	▲ 3.6	14.6	13.7	14.0	16.1	40.1
山口県	▲ 8.1	▲ 2.8	1.3	▲ 28.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 6.0	48.7	28.0

3. 業種別動向

(単位:%)

	島根県		中国地方		全国		13年度 島根県 構成比
	12/11	13/12	12/11	13/12	12/11	13/12	
全産業	▲ 33.5	27.5	▲ 10.2	2.5	3.2	9.5	100.0
製造業	▲ 32.0	56.4	▲ 3.3	▲ 1.5	2.8	9.0	84.0
食品	▲ 25.0	▲ 33.3	48.5	▲ 1.1	8.5	8.9	0.0
繊維	360.0	30.4	35.1	▲ 10.6	80.2	11.5	0.1
紙・パルプ	25.0	10810.0	12.0	4.2	▲ 21.1	29.8	4.0
化学	97.2	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 23.0	6.9	8.5	3.8
石油	-	-	▲ 4.1	▲ 0.5	14.5	55.8	-
窯業・土石	11.5	32.8	13.4	▲ 10.5	▲ 34.0	7.0	0.6
鉄鋼	51.4	1.6	▲ 25.3	37.5	6.2	▲ 8.0	19.8
非鉄金属	-	-	155.3	▲ 61.2	2.9	16.4	-
一般機械	▲ 28.9	▲ 42.4	▲ 0.8	▲ 3.6	7.6	2.7	0.8
電気機械	▲ 60.7	101.0	6.6	▲ 6.2	▲ 15.0	2.3	37.8
精密機械	39.0	31.0	3.0	25.9	▲ 10.5	25.1	6.6
輸送用機械	▲ 34.7	▲ 12.2	▲ 14.8	33.3	16.1	9.9	3.2
自動車	▲ 34.7	▲ 12.2	▲ 8.3	31.2	19.2	9.2	3.2
その他製造業	▲ 33.4	828.4	34.0	19.9	24.8	20.6	7.3
非製造業	▲ 34.0	▲ 35.4	▲ 20.0	16.5	3.4	9.8	16.0
建設	309.0	▲ 60.4	▲ 34.0	7.7	21.7	7.2	2.5
卸売・小売	748.2	▲ 7.0	▲ 21.3	3.6	22.6	20.0	4.0
不動産	▲ 60.7	11.3	▲ 54.0	▲ 8.2	▲ 10.0	20.7	1.3
運輸	64.1	37.3	▲ 7.6	▲ 7.3	1.4	15.4	2.0
電力・ガス	▲ 41.2	▲ 72.7	▲ 19.4	68.3	▲ 1.4	16.0	0.9
通信・情報	19.6	34.8	4.3	40.1	4.7	▲ 2.3	2.6
リース	3448.3	▲ 58.3	346.5	▲ 40.4	29.6	▲ 19.7	1.5
サービス	163.8	▲ 54.7	21.8	9.4	5.7	2.0	1.2
その他非製造業	-	-	25.7	12.4	▲ 18.2	72.9	-

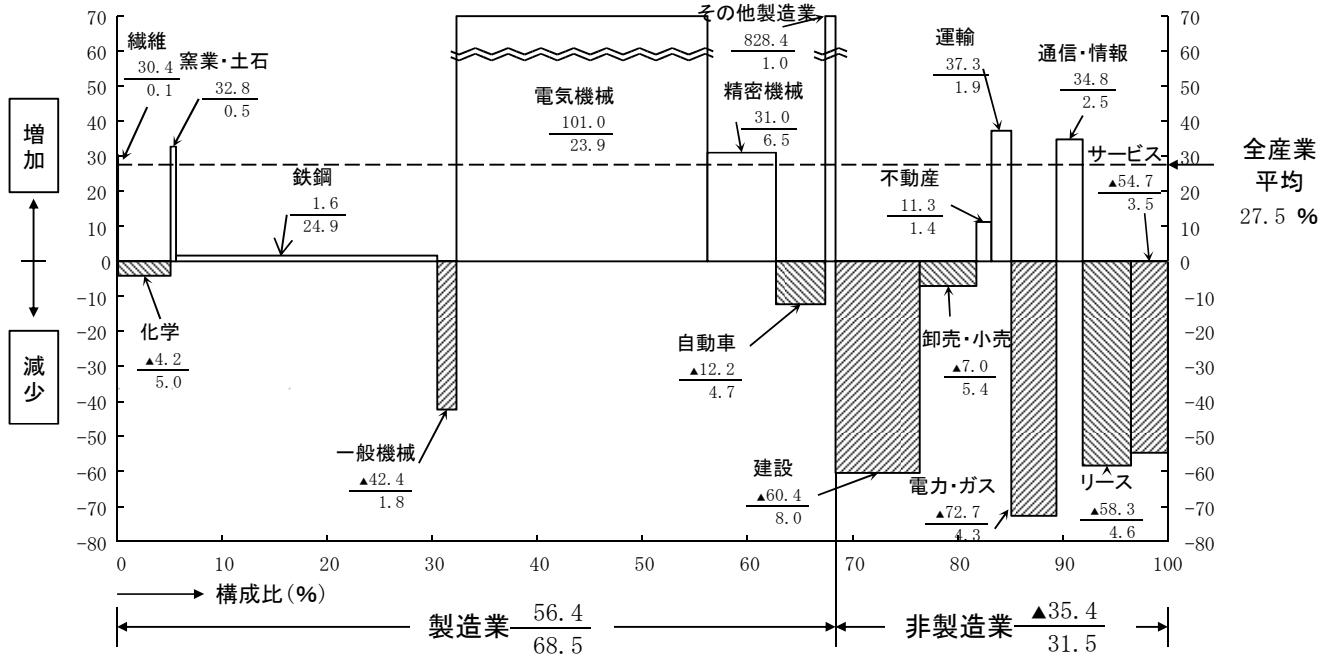
(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。
 本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

島根県業種別設備投資動向

[2013年度]

(注) 数字は 2013年度対前年度増減率
2012年度構成比

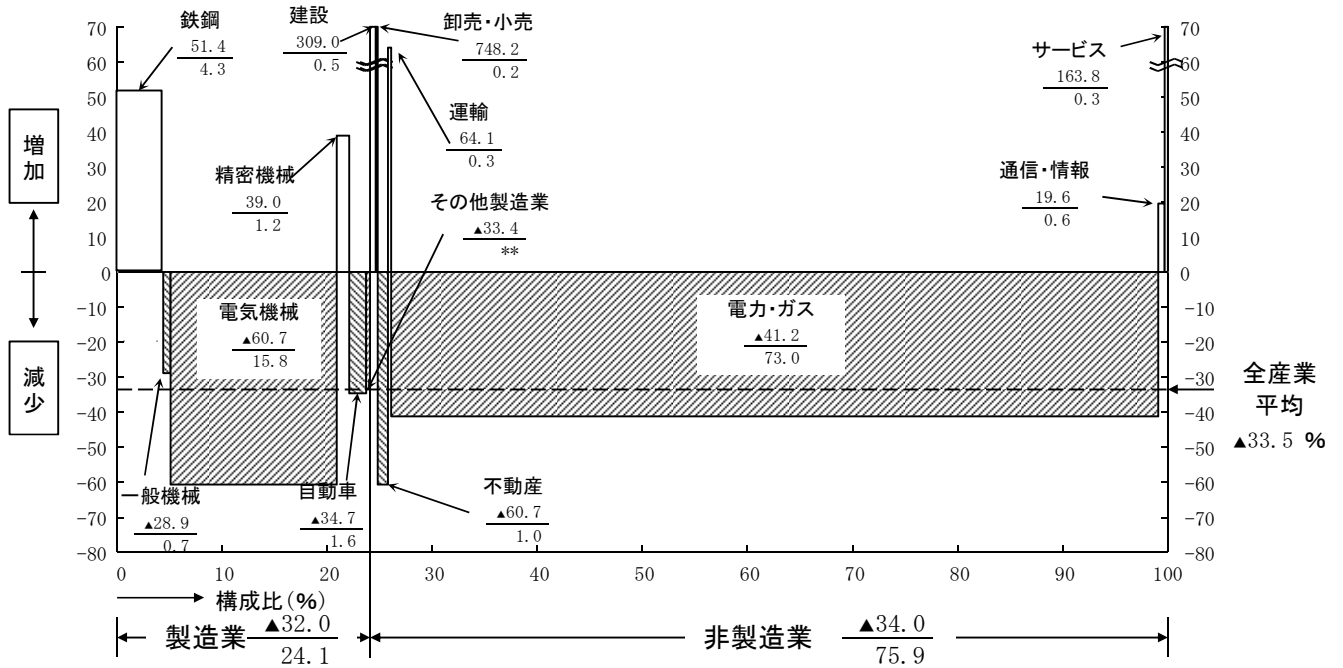
対前年度
増減率(%)



[2012年度]

(注) 数字は 2012年度対前年度増減率
2011年度構成比

対前年度
増減率(%)



島根県 2012・2013・2014設備投資動向

(単位:億円, %)

	2011・2012年度対比(100社)				2012・2013年度対比(121社)				2013・2014年度対比(79社)				
	11年度実績	12年度実績	12/11	12年度実績	13年度実績	13/12	構成比		13年度計画	14年度計画	14/13	構成比	
							12	13				13	14
全産業	825	548	-33.5	214	273	27.5	100.0	100.0	114	210	83.9	100.0	100.0
製造業	199	135	-32.0	147	229	56.4	68.5	84.0	87	191	118.5	76.2	90.6
食品	0	0	-25.0	0	0	-33.3	0.0	0.0	0	0	-	-	-
繊維	0	0	360.0	0	0	30.4	0.1	0.1	0	0	-33.3	0.3	0.1
紙・パルプ	**	**	25.0	0	11	10,810.0	0.0	4.0	0	0	-100.0	0.2	-
化学	0	1	97.2	11	10	-4.2	5.0	3.8	0	0	-100.0	0.2	-
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	1	1	11.5	1	2	32.8	0.5	0.6	1	1	-36.2	0.9	0.3
鉄鋼	35	53	51.4	53	54	1.6	24.9	19.8	54	183	238.1	47.3	87.0
非鉄金属	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
一般機械	5	4	-28.9	4	2	-42.4	1.8	0.8	2	2	4.5	1.9	1.1
電気機械	130	51	-60.7	51	103	101.0	23.9	37.8	9	0	-96.0	7.7	0.2
精密機械	10	14	39.0	14	18	31.0	6.5	6.6	0	0	-	-	-
輸送用機械	13	8	-34.7	10	9	-12.2	4.7	3.2	0	0	0.0	0.3	0.2
(自動車)	13	8	-34.7	10	9	-12.2	4.7	3.2	0	0	0.0	0.3	0.2
その他製造業	**	**	-33.4	2	20	828.4	1.0	7.3	20	4	-81.0	17.4	1.8
非製造業	626	413	-34.0	68	44	-35.4	31.5	16.0	27	20	-27.2	23.8	9.4
建設	4	16	309.0	17	7	-60.4	8.0	2.5	4	1	-73.0	3.4	0.5
卸売・小売	1	12	748.2	12	11	-7.0	5.4	4.0	9	7	-30.6	8.2	3.1
不動産	8	3	-60.7	3	3	11.3	1.4	1.3	1	1	-9.1	0.5	0.2
運輸	2	4	64.1	4	6	37.3	1.9	2.0	3	1	-70.2	2.3	0.4
電力・ガス	602	354	-41.2	9	2	-72.7	4.3	0.9	1	1	-24.5	1.3	0.5
通信・情報	5	6	19.6	5	7	34.8	2.5	2.6	3	5	81.6	2.6	2.6
リース	0	10	3,448.3	10	4	-58.3	4.6	1.5	4	4	6.8	3.6	2.1
サービス	3	7	163.8	7	3	-54.7	3.5	1.2	2	0	-100.0	1.9	-
その他非製造業	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013計画	2014計画
島 根 県 (除く電力)	10.9 (10.3) (27.0 (17.1) (11.7 (▲ 4.2) (36.1 (26.1) (80.3 (31.5) (▲ 12.7 (▲ 5.7) (▲ 25.9 (▲ 62.1) (▲ 13.7 (25.6) (▲ 10.9 (20.3) (▲ 33.5 (▲ 12.2) (27.5 (27.5) (83.9 (83.9) (
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	29.0 6.3 (1.7) (65.6 14.0 (▲ 13.0) (▲ 2.9 18.2 (▲ 5.5) (25.2 40.2 (27.1) (71.0 83.3 (▲ 11.1) (▲ 8.9 ▲ 14.0 (1.4) (▲ 53.5 ▲ 16.9 (▲ 79.4) (30.5 ▲ 19.1 (9.5) (▲ 29.6 ▲ 19.0 (▲ 23.9) (▲ 32.0 ▲ 34.0 (142.7) (56.4 ▲ 35.4 (▲ 35.4) (118.5 ▲ 27.2 (▲ 27.2) (
鳥 取 県 (除く電力)	▲ 1.2 (2.9) (2.0 (2.8) (▲ 10.9 (▲ 11.9) (29.9 (30.2) (▲ 20.6 (▲ 24.2) (▲ 35.2 (▲ 39.3) (▲ 31.5 (▲ 47.9) (▲ 5.0 (20.1) (38.8 (54.1) (2.7 (6.2) (8.5 (4.0) (▲ 35.6 (▲ 29.2) (
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	14.0 ▲ 8.5 (▲ 3.5) (▲ 2.2 4.8 (6.8) (▲ 16.5 ▲ 5.2 (▲ 6.2) (41.5 18.9 (17.2) (▲ 32.3 ▲ 10.7 (▲ 16.0) (▲ 19.0 ▲ 48.1 (▲ 59.9) (▲ 50.5 0.3 (▲ 40.3) (13.0 ▲ 13.0 (30.6) (103.3 5.9 (▲ 7.4) (12.9 ▲ 7.3 (▲ 7.1) (▲ 9.2 62.9 (44.8) (▲ 30.1 ▲ 37.6 (▲ 28.9) (
山陰地方計 (除く電力)	5.5 (6.4) (16.6 (10.0) (3.8 (▲ 7.7) (34.3 (27.8) (49.8 (5.9) (▲ 16.4 (▲ 16.7) (▲ 26.6 (▲ 58.4) (▲ 12.8 (24.0) (▲ 5.9 (28.7) (▲ 27.0 (▲ 5.3) (19.1 (17.1) (33.5 (38.7) (
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	20.6 0.2 (▲ 0.9) (29.4 10.7 (▲ 3.6) (▲ 9.3 11.7 (▲ 5.8) (32.2 35.3 (22.8) (24.5 61.0 (▲ 13.4) (▲ 11.5 ▲ 18.2 (▲ 25.5) (▲ 52.7 ▲ 15.7 (▲ 71.2) (26.3 ▲ 18.6 (18.2) (43.1 ▲ 17.0 (▲ 16.3) (▲ 18.1 ▲ 30.6 (47.5) (25.9 2.0 (▲ 4.9) (88.5 ▲ 34.4 (▲ 28.3) (
岡 山 県	12.7	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	3.8	▲ 15.5	▲ 16.8
広 島 県	▲ 5.4	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	0.0	▲ 12.8	14.6	▲ 12.6
山 口 県	0.5	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	13.4	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 6.5
中国地方	0.5	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	2.5	▲ 7.6
全 国	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	9.5	▲ 11.1

(参考) 島根県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1998年度	▲ 49.8	▲ 37.4	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 47.9
	1999年度	▲ 48.2	▲ 34.1	▲ 19.3	▲ 30.0	▲ 34.6
	2000年度	27.2	40.7	26.9	21.5	20.3
	2001年度	18.8	2.7	▲ 21.3	▲ 25.0	▲ 38.0
	2002年度	▲ 4.9	3.2	16.1	10.7	▲ 10.2
	2003年度	3.3	13.5	24.7	*	10.9
	2004年度	53.1	*	31.7	34.7	27.0
	2005年度	▲ 1.3	5.2	▲ 3.6	6.2	11.7
	2006年度	137.9	96.7	50.6	*	36.1
	2007年度	64.5	*	74.7	*	80.3
	2008年度	▲ 23.5	*	▲ 10.8	*	▲ 12.7
	2009年度	▲ 7.7	*	▲ 21.5	*	▲ 25.9
	2010年度	▲ 37.3	*	▲ 4.2	*	▲ 13.7
	2011年度	▲ 12.9	*	2.4	*	▲ 10.9
	2012年度	▲ 61.9	*	3.4	*	▲ 33.5
2013年度	8.6	*	27.5			
2014年度	83.9					
製 造 業	1998年度	▲ 54.8	4.5	1.0	▲ 2.2	▲ 20.6
	1999年度	▲ 51.5	▲ 25.1	15.8	3.9	3.7
	2000年度	▲ 0.1	22.2	38.9	37.0	36.9
	2001年度	▲ 12.5	▲ 31.3	▲ 63.1	▲ 63.4	▲ 65.7
	2002年度	▲ 27.4	14.6	3.3	▲ 9.7	▲ 28.7
	2003年度	11.0	27.9	55.2	*	29.0
	2004年度	▲ 24.6	*	53.7	62.7	65.6
	2005年度	12.3	37.7	▲ 20.6	1.9	▲ 2.9
	2006年度	125.5	6.8	32.3	*	25.2
	2007年度	▲ 5.0	*	34.2	*	71.0
	2008年度	▲ 24.6	*	▲ 4.1	*	▲ 8.9
	2009年度	▲ 38.1	*	▲ 54.9	*	▲ 53.5
	2010年度	▲ 68.6	*	26.8	*	30.5
	2011年度	32.5	*	38.5	*	29.6
	2012年度	▲ 33.2	*	▲ 9.3	*	▲ 32.0
2013年度	23.4	*	56.4			
2014年度	118.5					
非 製 造 業	1998年度	▲ 49.4	▲ 45.0	▲ 48.6	▲ 52.1	▲ 53.2
	1999年度	▲ 47.9	▲ 37.7	▲ 30.4	▲ 40.9	▲ 46.6
	2000年度	30.4	50.8	19.9	12.1	10.4
	2001年度	22.3	27.3	9.4	3.8	▲ 17.7
	2002年度	▲ 1.8	0.1	20.4	17.7	▲ 3.6
	2003年度	2.8	9.7	16.9	*	6.3
	2004年度	60.5	*	24.2	25.3	14.0
	2005年度	▲ 6.6	▲ 7.7	4.7	8.1	18.2
	2006年度	139.1	134.3	58.1	*	40.2
	2007年度	68.3	*	88.5	*	83.3
	2008年度	▲ 23.3	*	▲ 13.0	*	▲ 14.0
	2009年度	▲ 5.8	*	▲ 10.1	*	▲ 16.9
	2010年度	▲ 35.7	*	▲ 12.2	*	▲ 19.1
	2011年度	▲ 17.2	*	▲ 4.8	*	▲ 19.0
	2012年度	▲ 63.6	*	109.4	*	▲ 34.0
2013年度	▲ 60.4	*	▲ 35.4			
2014年度	▲ 27.2					

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更